

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,536,297	2,693,050	5,220,647
経常利益(千円)	28,049	19,169	165,304
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	30,021	3,265	228,728
四半期包括利益又は包括利益(千円)	30,021	3,459	234,196
純資産額(千円)	1,190,723	1,384,059	1,443,133
総資産額(千円)	2,517,786	2,431,856	2,616,459
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	17.53	1.94	134.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			132.67
自己資本比率(%)	47.3	56.5	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,460	76,093	350,152
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,704	31,586	356,335
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,327	182,526	194,947
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,092,322	1,356,229	1,646,436

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.48	18.57

- (注) 1. 第8期第2四半期累計期間及び第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グリムスプレミアムウォーターを完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

また、平成25年7月1日に、株式会社グリムスソーラーは株式会社グリムスプレミアムウォーターを吸収合併いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出企業を中心とした企業収益や企業の業況判断が改善し、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経済状況の中、当社グループは、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム等を販売するスマートハウスプロジェクト事業、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売を行うエネルギーコストソリューション事業を柱として、各事業会社による機動的な事業運営を行い、再生可能エネルギーの利用やエネルギーコスト削減に対する潜在的なニーズをとらえ、販売手法の多様化や販売エリアの拡大など、積極的な事業展開を行ってまいりました。なお、当第2四半期会計期間において、旧ウォーターサーバー事業に関する補償金12,500千円を費用計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,693,050千円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益11,353千円（前年同四半期比47.3%減）、経常利益19,169千円（前年同四半期比31.7%減）、四半期純損失3,265千円（前年同四半期は30,021千円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、太陽光発電システムの市場の拡大が持続していることから、「京セラソーラーFC大阪吹田」「京セラソーラーFC博多祇園」を出店し、近畿圏の販売拠点拡充と九州圏への進出を図ることで、販売エリア拡大など積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、販売チャネル拡大の影響による生産性の低下や、販売エリア拡大に伴う費用の増加等により、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,409,259千円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント損失は26,051千円（前年同四半期は100,216千円の利益）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売の手法多様化として、代理店販売や既存顧客のリースアップに伴うリプレイスの提案の強化による販売拡大を図り、また、昨年12月より開始したLED照明の販売を推進してまいりました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,283,791千円（前年同四半期比73.3%増）、セグメント利益は236,618千円（前年同四半期比92.5%増）となりました。なお、株式会社ネオ・コーポレーションを関連会社としたため、当第1四半期連結会計期間より、持分法による投資損益をセグメント利益に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、期首残高より290,206千円減少し、1,356,229千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は76,093千円（前年同四半期は157,460千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費25,020千円、たな卸資産の減少38,895千円、仕入債務の増加28,360千円及び未払金の増加52,486千円による資金の増加、並びに売上債権の増加130,863千円、法人税等の支払い53,773千円及び訴訟関連費用の支払い24,000千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は31,586千円（前年同四半期は148,704千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,909千円、子会社株式の追加取得5,000千円による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は182,526千円（前年同四半期は51,327千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出132,280千円及び配当金の支払い150,621千円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,746,800	1,746,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	1,746,800	1,746,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	2,500	1,746,800	375	387,680		126,293

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 政臣	東京都江東区	1,001,000	57.30
那須 慎一	東京都品川区	74,500	4.26
石垣 康治	仙台市若林区	64,500	3.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	34,300	1.96
グリムス従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目2番4号	16,400	0.94
三浦 幹之	東京都世田谷区	13,300	0.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	12,100	0.69
株式会社ネオ・コーポレーション	大阪市淀川区西中島四丁目3番24号	10,000	0.57
山下 守博	静岡県伊東市	10,000	0.57
尾崎 成彦	東京都目黒区	9,800	0.56
計	-	1,245,900	71.32

(注)上記のほか、自己株式が56,911株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,689,300	16,893	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,746,800		
総株主の議決権		16,893	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号	56,900	-	56,900	3.26
計		56,900	-	56,900	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,436	1,356,229
売掛金	321,278	452,141
商品	81,375	38,835
繰延税金資産	39,100	56,463
その他	75,572	64,418
流動資産合計	2,163,763	1,968,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,631	100,096
車両運搬具(純額)	26,121	24,495
工具、器具及び備品(純額)	49,450	51,957
建設仮勘定	-	2,531
有形固定資産合計	174,203	179,080
無形固定資産	46,179	36,563
投資その他の資産		
投資有価証券	67,700	75,367
敷金及び保証金	159,187	158,840
その他	5,424	13,914
投資その他の資産合計	232,312	248,123
固定資産合計	452,695	463,766
資産合計	2,616,459	2,431,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,983	351,343
1年内返済予定の長期借入金	264,560	256,660
未払金	165,686	217,826
未払法人税等	36,180	20,180
引当金	33,250	2,594
その他	79,329	51,560
流動負債合計	901,988	900,166
固定負債		
長期借入金	251,180	126,800
資産除去債務	15,228	17,204
その他	4,929	3,625
固定負債合計	271,337	147,630
負債合計	1,173,326	1,047,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,305	387,680
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	961,216	907,329
自己株式	47,349	47,349
株主資本合計	1,427,465	1,373,953
少数株主持分	15,667	10,105
純資産合計	1,443,133	1,384,059
負債純資産合計	2,616,459	2,431,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,536,297	2,693,050
売上原価	1,341,568	1,276,996
売上総利益	1,194,729	1,416,054
販売費及び一般管理費	1,173,203	1,404,701
営業利益	21,526	11,353
営業外収益		
受取利息	303	354
解約手数料	2,001	1,396
訴訟損失引当金戻入額	-	6,000
持分法による投資利益	-	835
その他	7,219	2,154
営業外収益合計	9,524	10,740
営業外費用		
支払利息	3,000	2,438
その他	-	486
営業外費用合計	3,000	2,924
経常利益	28,049	19,169
特別利益		
固定資産売却益	-	1,546
負ののれん発生益	-	368
特別利益合計	-	1,914
特別損失		
固定資産除却損	2,166	2,843
事務所移転費用	15,179	-
店舗閉鎖損失	-	891
補償損失	-	12,500
特別損失合計	17,346	16,235
税金等調整前四半期純利益	10,703	4,848
法人税、住民税及び事業税	47,858	22,370
法人税等調整額	7,133	14,063
法人税等合計	40,724	8,307
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,021	3,459
少数株主損失()	-	193
四半期純損失()	30,021	3,265

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,021	3,459
四半期包括利益	30,021	3,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,021	3,265
少数株主に係る四半期包括利益	-	193

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,703	4,848
減価償却費	50,580	25,020
長期前払費用償却額	454	663
のれん償却額	14,800	-
負ののれん発生益	-	368
賞与引当金の増減額(は減少)	-	644
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	7,300
受取利息	303	354
支払利息	3,000	2,438
持分法による投資損益(は益)	-	835
補償損失	-	12,500
固定資産除却損	2,166	3,061
移転費用	15,179	-
店舗閉鎖損失	-	841
売上債権の増減額(は増加)	25,292	130,863
たな卸資産の増減額(は増加)	11,548	38,895
営業保証金の増減額(は増加)	-	10,000
未収消費税等の増減額(は増加)	69,130	1,444
その他の流動資産の増減額(は増加)	732	4,390
仕入債務の増減額(は減少)	72,034	28,360
未払金の増減額(は減少)	32,317	52,486
未払消費税等の増減額(は減少)	44,713	19,448
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,205	7,674
その他	3,109	3,205
小計	199,091	4,452
利息の受取額	97	148
利息の支払額	3,206	2,270
法人税等の支払額	111,242	53,773
法人税等の還付額	72,720	20,754
補償金支払額	-	12,500
訴訟関連費用の支払額	-	24,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,460	76,093

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,641	19,909
無形固定資産の取得による支出	951	2,085
資産除去債務の履行による支出	7,224	1,200
関連会社株式の取得による支出	-	3,187
子会社株式の取得による支出	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	20,518	11,073
敷金及び保証金の回収による収入	35,242	11,420
貸付金の回収による収入	133	-
その他	744	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,704	31,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	125,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	77,080	132,280
自己株式の処分による収入	1,590	-
自己株式の取得による支出	57	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	240	375
配当金の支払額	51,020	50,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,327	182,526
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,572	290,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,895	1,646,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,092,322	1,356,229

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社グリムソーラーが、自社を存続会社、株式会社グリムプレミアムウォーターを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当社は、平成25年7月1日付で株式会社グリムプレミアムウォーターを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料賃金	452,302千円	490,568千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,092,322千円	1,356,229千円
現金及び現金同等物	1,092,322千円	1,356,229千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,158	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,621	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,795,546	740,751	2,536,297
セグメント間の内部売上 高又は振替高			
計	1,795,546	740,751	2,536,297
セグメント利益	100,216	122,932	223,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,149
全社費用(注)	201,622
四半期連結損益計算書の営業利益	21,526

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,409,259	1,283,791	2,693,050
セグメント間の内部売上 高又は振替高			
計	1,409,259	1,283,791	2,693,050
セグメント利益又は 損失()	26,051	236,618	210,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	210,566
全社費用（注）1	198,377
持分法による投資利益（注）2	835
四半期連結損益計算書の営業利益	11,353

（注）1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 持分法による投資利益は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」としておりましたが、平成25年3月に「ウォーターサーバー事業」の一部を譲渡し事業規模を縮小したことにより、当該事業の重要性が低減したことや、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかったLED照明の販売について重要性が高まっていることから、報告セグメントの再編を行うことといたしました。

主に一般家庭向けに、住宅用太陽光発電システム、HEMS、蓄電池などの環境負荷削減型商品を販売する事業を「スマートハウスプロジェクト事業」とし、従来の「ウォーターサーバー事業」につきましては、販売先を主に一般家庭向けとしていることから、当該事業に含めるものといたします。また、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を「エネルギーコストソリューション事業」といたします。

結果、第1四半期連結会計期間より、これまでの「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の3区分の報告セグメントから、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の2区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメント再編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	17円53銭	1円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	30,021	3,265
普通株主に帰属しない金額（千円）		-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	30,021	3,265
普通株式の期中平均株式数（株）	1,712,436	1,686,408

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社の設立

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を設立することについて、以下のとおり決議し、平成25年11月1日付で当該子会社を設立いたしました。

(1) 目的

当社グループは、太陽光発電システム等の販売、電力基本料金の削減コンサルティング、LED照明の販売を主な事業内容としておりますが、今般、事業領域の拡大を目指すため、新規事業を創出する事業を行う子会社を設立いたしました。

これにより、収益機会を追求し、事業ポートフォリオの多様性を確保し、当社グループの成長、発展を目指すことを目標としております。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社グリムスベンチャーズ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番4号天 王洲ファーストタワー19階
代表者	代表取締役社長 田中 政臣
資本金	10,000千円
設立年月日	平成25年11月1日
事業内容	新規事業の創出
出資比率	株式会社グリムス 100%
決算期	3月31日

(3) 子会社における新規事業の開始時期

平成26年1月度を予定しております。

(4) 当該新規事業が当社グループの営業活動に及ぼす影響

当期においては影響は軽微であると見込んでおります。

2. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,746,800株
今回の分割により増加する株式数	1,746,800株
株式分割後の発行済株式総数	3,493,600株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(注) 上記は、平成25年10月31日現在の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

発行可能株式総数の増加

平成26年1月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を4,000,000株増加させ、8,000,000株とする予定です。

新株予約権の行使価額の調整

株式の分割に伴い、平成26年1月1日以降、当社発行の新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年6月26日取締役会決議に基づく 従業員向け発行の新株予約権	150円	75円
平成19年1月23日取締役会決議に基づく 従業員向け発行の新株予約権	150円	75円
平成19年1月23日取締役会決議に基づく 取締役及び監査役向け発行の新株予約権	150円	75円
平成19年7月26日取締役会決議に基づく 従業員向け発行の新株予約権	800円	400円
平成19年7月26日取締役会決議に基づく 取締役向け発行の新株予約権	800円	400円

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成25年12月16日(月)

基準日 平成25年12月31日(火)(注)

効力発生日 平成26年1月1日(水)

(注) 実質上の基準日は平成25年12月30日(月)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円77銭	0円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

(訴訟)

当社及び株式会社GRコンサルティングは、株式会社ネオインターナショナルから、電子プレーカーを販売する際に、顧客に対して誤認させるような表示による不正競争行為で損害を被ったとして、平成22年12月22日付けで損害賠償金の支払いを求める訴訟を提訴されましたが、その提訴については、平成25年8月29日付けで当事者間での和解の成立により本件訴訟は終結しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都甲 孝一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若尾 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。